

事務事業名		佐野地区雇用協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 雇用機会の提供と就労支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8402	一般	5	1	1	佐野地区雇用協会支援事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業							
		任意的事業・義務的事業		任意的事業							
実施方法		直営									
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業分類		支援事業			
	単年度繰り返し					リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
佐野地区雇用協会に補助金を支出している。協会が行う就労支援の活動は雇用の確保と安定に寄与している。 * 佐野地区雇用協会は、佐野公共職業安定所管内における産業が必要とする労働力の確保と業務について、関係方面との効率的な運営を図ることを目的にしている団体である。	佐野地区雇用協会に補助金の支出を行った。 (佐野地区雇用協会の活動) 労働力確保のための広報活動、労働保険業務の講習指導及び研修会を開催。					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
補助金交付回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(補助対象団体) 佐野地区雇用協会	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	加入事業所数	箇所	123	118	115	123	125

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展を図れる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	雇用関係講習会等の開催回数	回	4	4	4	4	5
	雇用関係講習会等の参加者数	人	250	250	250	250	250

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安定した雇用の機会が提供される。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	佐野共同高等産業技術学校入学者数	人	12	7	10	12	14

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39		
トータルコスト(A)+(B)	千円	139	139	139	139	139		

事務事業名	佐野地区雇用協会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和39年6月10日雇用協会が設立される。 事業の開始年度は不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	労働者派遣法が、平成16年3月、改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野公共職業安定所管内における産業が必要とする労働力の確保及び職業安定所が行う業務について、関係方面との連絡を緊密にし、雇用の安定、就労支援に必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	労働者の福祉の増進を図ることは、雇用の安定を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は、団体に対する補助金であるので、補助金の減額が考えられる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野公共職業安定所管内の事業所が会員の対象であり、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	団体の安定運営が見込まれること。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			